

## 第3回財政問題懇話会会議録

- ・平成21年2月17日(火)
- ・午前10時～正午
- ・議会第4委員会室

### 1 新高知市財政再建推進プラン(仮称)素案 説明

### 2 質疑・意見交換

#### <各委員の意見>

素案の構成は、はじめが高知市の財政危機に至った原因分析、次に改善の必要性及び具体的な改善策、そして高知市の方針と、前回に比べて良くなったと思う。ただ現実的には、数字の羅列ではいけない。

3案の中で社会保障費がプラス5%の場合、収支不足は改善されず赤字から脱却出来ない。最悪そうなった場合は、さらなる改善策が必要となってくるため毎年度の見直しも必要。

5年・10年の計画というのはシナリオどおりに行かない。投資事業の抑制や凍結、市民負担の増、人件費の削減といった2つか3つの因子で将来10年の予測をするというのは、他に起こりうる因子もあり困難である。

プランで示された3案のいずれを選ぶにしても、1年ごとに計画の進行状況のチェックと、将来の見通しの反映が必要。

固定資産税率の上乗せは0.1%と0.15%の2案があるが、始めから0.15%で説明する方が執行部として収支改善に力を注ぐ姿勢としていいのではないか。

住民負担をお願いする場合、行政内部の努力などとのバランスや考え方の説明がとても大事になってくる。

人件費の見直しと投資事業の抑制、住民負担の3つの柱についてバランスをとっていくという方針が、財政的な予備知識がない場合でも分かるような、分かりやすい資料にしておくといけない。

人件費については、今までもかなりやってきて職員数も減ってきている。しかしながら住民負担をお願いする以上は住民との信頼関係もあるので、人件費に全く手を付けないという訳にいかないという説明も出していくべきではないか。

基盤整備という言葉は、道路の拡張や歩道の整備といった都市環境を充実させるといったイメージがあるが、素案では、維持補修的な、あくまで安心安全が脅かされない程度のもを指しており、その額が単年の事業費で 34 億程度という説明が弱い。

人件費と投資的経費と住民負担のなかで、現状の施設を維持し、市民の安全を守っていくためには投資的経費を一方的にゼロにはできない、という市の姿勢を示すような説明をしていただきたい。

一番重要な高知市の方針の部分も同様。単に基盤整備のために市民負担をお願いするでは市民の理解は得られない。市民の安心・安全に関わる維持補修的な投資を最低限確保させていただいた上で、それに少しだけプラスするぐらいは必要ということの説明は大事なところ。

最近の国の政策で、公共事業による景気対策ができてきているが、この資料では高知市は国の政策に連動した事業は行えない状況。ただし、県の事業に連動する負担増ということは想定しておかなければならない。

基金残高について、平成 10 年度と比較して増加していないという文章になっているが、財政調整基金は平成 10 年度と比較して半減しているわけで、財源対策に使える基金は増加していないのではなく半減していることをきちんと説明すべき。

都市計画税の徴収に関する試算について、市民一人当たりの資産課税額の中核市平均との差が 6,000 円で、人口 30 万人で試算すると単年で約 20 億の収支改善になる。この 20 億というのが収支見通しに重要な数字である。

試算の 3 案については、見た瞬間には差異が読み取れない。それぞれの試算に応じた具体的な状態を見開きで書き、経常的な投資で 34 億が必要で、20 億の財源がちょうど中核市並の資産課税に見合う金額であるという予備知識を含め、ていねいに説明すべき。

投資的経費をどれだけ我慢できるかと、住民負担をどれだけ理解してもらえるかというところのバランスが重要で、住民負担を理解してもらうには、例えば 5 年くらい投資を我慢すれば財政状況が好転します、そして 10 年後には財政健全団体になります、といったようなストーリーが必要ではないか。

市民に負担をお願いするときには、負担増によって生じる生活の変化を、文章だけでなく絵的なもので想像ができるように、夕張市ではなく高知市では具体的にサービスがこうであって、その経費がどれだけかかっているかを身近なところで比べられるような説明をしていくことが必要。また、ていねいに説明することも大事である。

市民負担をお願いする場合には、職員が地域住民に説明しなくてはならない場合もあると思うので、職員がまず十分中身を理解しないとイケない。給与カットも含む中身なので全体の財政状況についての理解も必要。

改善策のうちどの案にするかは、議会と執行部があることなので、懇話会だけで決めることはできないが、どれでいくという主張を出していくべきではないか。

いまの情勢から言えば新規投資はありえない、市民の安心安全な環境を守るための維持しかできない、それでもなお市民負担が必要ということになる。

人件費は、管理職はまだしも、一般職員の給料が下がってくると非常に士気が落ちる。これを口実にやるべきことをやらなくなるという可能性が出てくる。士気が高くないと仕事の質の維持が難しくなる場合も想定され、市民サービスの低下にもつながりかねない。

議員定数については議会改革特別委員会で審議がされていると聞いている、適切な議員定数が決定されることを望んでいる。